

コウノトリ定住化に向けた支援組織づくりについて

生物多様性分科会・農業部門 吾郷秀雄

1. はじめに

コウノトリの最後の生息地だった兵庫県豊岡市では、半世紀以上にわたりコウノトリの「いのちを育む」取り組みが行われ、今では県立コウノトリの郷公園で約 100 羽、野外に約 100 羽が生息している。野生復帰したコウノトリは今、全国へ広がっている。

豊岡市とその周辺以外でヒナが巣立つのは、平成 29 年からの徳島県鳴門市に次いで島根県 A 市が 2 例目である。豊岡市や鳴門市では野外の同じ巣からひな 3 羽が巣立ったことはあるが、4 羽が巣立ったのは A 市が初めてである。

2 年続けて 4 羽のヒナ誕生の A 市 B 地区振興協議会では、「コウノトリに選ばれた地区」として、新聞等で度々掲載されるようになった。このような動きを踏まえ、地元では「コウノトリの定住化を支援しよう」と支援組織づくりの会議が開催された。ここでは、B 地区振興協議会から筆者に要請された、支援組織づくりの研修や WS（ワークショップ）について考察する。なお筆者は、WS 等への資料提供や WS のファシリテーターを務めた。

2. 第 1 回の組織づくり打ち合わせ会議・ワークショップ

平成 30 年 6 月に開催された第 1 回会議では、B 地区振興協議会の中心メンバーと協議会部の関連組織の代表者など 11 人が集まり、会議と WS が行われた。

(1) 支援組織設立までの大きな流れの説明

会議に際して、筆者から次のような資料を提供して説明を行った。

○「大枠づくり」：今回の会議で議論が必要な次の事項の説明と、それらについて後ほど WS で議論してもらうことを伝えた。

- ・ 支援組織への参加者の明確化と、組織づくりに当たっての重要点・留意点などの説明。
- ・ 具体的な支援組織づくりのタイムスケジュールの作成。

○「具体的な計画づくり」：具体的な計画づくりには 2 つの WS 会議が必要で、各々では次のような議論が行われることを説明した。

- ・ 「分析作業 WS」：将来ビジョンの立案と分析作業で、将来ビジョンの立案後、参加者分析、問題分析・問題系図の作成。
- ・ 「計画づくり WS」：計画の枠組みづくり（目標・成果・活動内容など）

と、3年間の年次計画のマトリックス作成（何の活動を、誰が、いつまでに）。

○「最終段階での取りまとめ」：次の事項は、最後に振興協議会の幹部によって、決定されることを説明した。

- ・ 会長・理事などの人事の決定、名称の決定や規約の作成。なお規約の作成には、前述の「具体的な計画づくり」での作成資料が活用される。

（２）組織化の基本となる重要・留意事項の説明

組織化を進めるためには、次のような点を考慮する必要があることを説明した。

- ・ 一般的に、地域づくり活動の範囲は小学校単位が理想的と言われている。なお小学校区には B 地区振興協議会ともう 1 つ別の振興協議会が含まれる。
- ・ 地区振興協議会は「縦の組織・守りの組織」で、一方、支援組織は「横の組織・攻めの組織」であるため、支援組織は地区振興協議会とは別の組織が望ましい。
- ・ 支援組織では持続的な活動が必要である。活動が持続するキーワードは「楽しい・好き・儲かる」の 3 つしかないと言われているため、参加者は「この指とまれ方式」とし、「好きな人・賛同してくれる人」だけの組織化が望ましい。
- ・ 新たな組織化には、必ず 2 割程度の反対者を覚悟する。
- ・ 活動資金については、大きな制限要因にならない。会費や県市補助金等の他にも、ふるさと納税への適用や地域版クラウドファンディングなどの可能性がある。
- ・ 支援組織の活動は、自分達だけでなく「関係人口」を巻き込んだ活動を考える必要がある。関係人口とは「住んでいなくてもその地域を応援する仲間」のことで、活動内容からして、たくさんの関係人口が期待できる。

（３）支援組織の大枠づくりの WS の結果

前述の説明の後、「支援組織の大枠」について WS で議論してもらった。その結果、次のような要望や基本方針が出された。

- ・ 市との関係では、市の地域づくり関係課や教育委員会と連携した、専任の担当部署を設けて欲しい。
- ・ 支援組織の範囲は、理想的には小学校と 2 振興協議会が参加した小学校区であるが、小学校や別の振興協議会からの参加が難しい場合には B 地区振興協議会単体の組織とする。「理想的には小学校区の住民で組織」

- ・ 組織の構成としては、振興協議会とは別の組織が必要である。
- ・ 組織形態は任意団体とし、将来的には NPO としたい。
- ・ 支援組織の設立時期は、今年中とする。

(4)今後の作業の進め方の説明

支援組織づくりに当たっては、活動の持続性が非常に重要であるため、次のように説明し了解を得た。

○組織づくりは住民参加型で開催

組織づくりは活動の持続性を確保するため、住民（関係者）参加型で行うことが重要である。一般に市職員や組織の幹部だけで計画されることが多いが、それでは「わがこと意識（オーナーシップ意識）」が低くモチベーションが高まらないため、活動の持続性に問題が出る場合が多い。実際にフィールドで活動を行うのは、市職員らではなく一般の人たちであるため、住民が参加した形で計画が立案されることが非常に重要である。「プロセスが重要」

このため計画立案の手法は、国際協力で使用されている「参加型で、一貫性があり、論理的な計画立案手法」を採用したい。その手順は、「現状における課題を特定」→「その原因を深掘りして分析」→「解決策を探り」→「その実行計画をプロジェクトとして形成する」という PDCA サイクルの「C」から始めるステップである。具体的には、次のような「分析作業」と「計画のフレームづくり」の2つからなる。

○分析作業

- ・ ビジョンの立案：プロジェクト終了後の将来目標を関係者で共有（一般に20年後）。
- ・ 関係者分析：関係団体の洗い出しと各々の団体の課題の明確化。
- ・ 問題分析：多くの課題の中から「中心問題」を決めて、その問題がなぜ発生しているのかの課題を洗い出す作業で、最終的に問題系図（ロジックツリー）を作成してもらう。PDCA サイクルの「C（評価）」の部分。

○計画のフレームづくり

計画のフレームづくりには、前述の分析結果を用いて次の項目を立案する。

- ・ 上位目標：前段の将来ビジョンで出された結果をまとめる。（20年後）。
- ・ 支援組織の目標：支援組織の活動が10年間経過した時点の目標で、これは、次の「期待される成果」から導き出す。
- ・ 期待される成果：次の活動内容から導かれる成果（アウトカム）の明確化であり、複数の成果が考えられる。
- ・ 活動内容：上の期待される成果を出すために必要な活動で、「何の活動を、

誰が、いつまでに」とマトリックスに整理する。

3. 支援組織づくりのための分析作業 WS

(1)分析作業 WS への参加者

平成 30 年 7 月に、26 人（内女性が 3 人）の参加者を得て分析作業の WS が開催された。

WS では 4 班に分かれて議論された。小学校からは校長先生の参加があり、一般参加者は高齢者が多かったが、数名の中年の参加者もあった。一般参加者の中には、「回覧が昨日廻ってきたため、急きよ参加した」という方が 2 人おられ、関心の高さが伺えた。市役所と別の地区振興協議会には、参加依頼がしてあったようであるが、都合が悪いとのことで欠席だった。

(2)アイスブレイキング:コウノトリに対する思い

参加者の融和を促すためのアイスブレイキングでは、参加者から「コウノトリは地域共通の話題になっている」、「かわいい娘のようだ・孫のようだ」、という意見が多く聞かれた。また『今日は@の場所で見ただ』という話題で盛り上がり、時間がなくなり農作業ができない」との嬉しい悲鳴も出された。

(3)ワークショップ 1 「将来ビジョンを考えましょう」

分析作業に先立って実施された、20 年後の地域の「将来ビジョンを考える」では、次のような意見が出された。

- ・ 人とコウノトリが互いに生活でき、コウノトリを守ることによって「経済が活性化」して地元が豊かになっている地域。
- ・ 農薬等を使用しない環境保全型農業が発展しコウノトリが安心してエサが食べられる地域。

(4)ワークショップ 2 「関係者分析をしましょう」

関係者分析では、次のような関係者が明らかにされた。

市役所や教育関係

- ・ 市役所：財政的支援、勉強会の開催、情報提供、コウノトリ専門部署新設。
- ・ 市教育委員会、社会教育課：コウノトリを核とする環境教育・夢発見プログラム・キャリア教育を推進させる。
- ・ 小学校：小学校の環境教育に取り入れて、地域学習のフィールドとする。子供達の手で見て感じたことを広げてもらう。コウノトリ見守り活動の活動を継続する。

その他の自主組織

- ・ J A：減農薬の水田づくりの推進、生き物を増やす営農の推進。
- ・ サヒメル、豊岡市コウノトリの郷公園、島根県技術士会・生物多様性部会：コウノトリのエサ等の調査や技術的なアドバイスをもらう。
- ・ その他の組織：地元ボランティアグループ、シルバー人材センター、河川工事を担う国交省、島根県内の大学、中国電力、JR（ラッピング電車等）、漁協、商工会、老人会及び各自治会など

(5)問題分析

問題分析では「コウノトリの定住化の環境が不十分である」という課題を中心問題として、その原因を図1のように「なぜ・なぜ・なぜ」と深掘して考え、最終的には図2のような問題系図を作成してもらった。

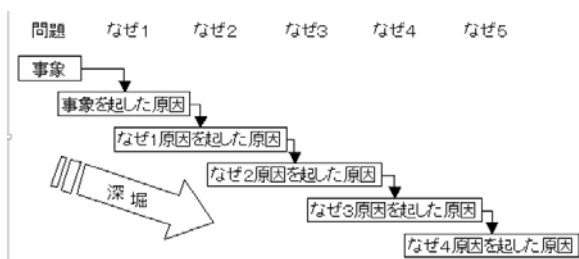


図-1 原因追究のイメージ図

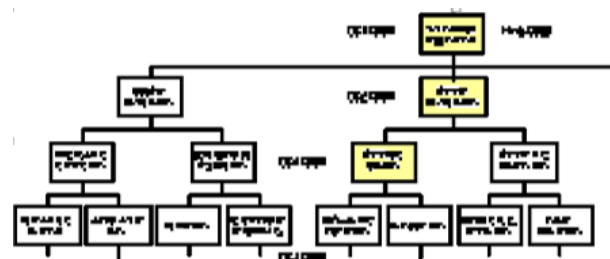


図-2 問題系図 (真中が中心問題)

中心問題に対する検討課題は、①餌場の確保、②住民の意識、③小学校との関係、④行政との関係、⑤関係人口との繋がりとの5つであった。

次に問題分析の結果を示す。これは、矢印の方向に“なぜなら”“なぜなら”と読む。

○餌場の確保

- ・ コウノトリの餌場の不足→生き物が生息する水路やよけじ（承水路）の不足→承水路などを作る労働力の不足→自分事として実践する意識の不足→コウノトリに対する知識不足
- ・ 平場の餌場や湿地帯が少ない→遊休農地の再利用が不足→コウノトリに魅力を感じる人がまだ少ない
- ・ 農家の協力が不十分→低農薬や減化学肥料の農家の不足また冬水田んぼの不足→減農薬や冬水田んぼの営農法の知識不足→自分事として実践する意識の不足
- ・ おたまじゃくしがカエルになるまで水田の中干しを遅らせる取り組みの不足→コウノトリに対する知識不足

- ・ 川の水辺整備の不足→河川の草刈りや魚道作りの不足→コウノトリに魅力を感じる人がまだ少ない

○住民意識

- ・ コウノトリを愛する意識の不足、特に若年層でコウノトリに魅力を感じる人が少ない→コウノトリに対する知識不足
- ・ コウノトリが飛来する環境がどういう意味を持つのかの認識不足→各自自治会レベルでのコウノトリ研修会の不足
- ・ 来訪者や住民のあたたかく見守る姿勢の不足（巣の近くに人を平気で招き入れたりする）→コウノトリについての知識不足→コウノトリについて勉強する場が不足
- ・ 自分事として実践する者の不足（一部の者だけが活動）→コウノトリは田作りには不要との理解あり→コウノトリについての知識不足
- ・ 広報の仕方が少ない→マスコミやふれあい便り等で周知回数が少ない→巣立後の居場所の情報の不足→コウノトリを見た人がまだ少ない

○小学校との関係

- ・ 地域からの学校への働きかけの不足→学校からのチラシに対する住民の情報発信の不足
- ・ 地元の小学校への協力不足→情報の交換不足

○行政との関係

- ・ 行政のコウノトリについての関心不足→行政トップの関心が不足→コウノトリを活用する知恵の不足や将来ビジョンがない→コウノトリへの理解の不足
- ・ 庁舎内の横の連携不足や上部団体との連携が不足→担当部署をつなぐ人（担当者）がいない→コウノトリへの意識に温度差があったり取組に一体感が不足

○関係人口との関係

- ・ 餌場の草刈りなどボランティアの不足→協力者へのPR不足→地域外から来られた人との交流が不足→コウノトリの情報発信が不足。
- ・ ガイド不足や関係人口に対する協力要請が不足→情報発信のツール不足・アナログから脱却できない

4. 考察

(1)WS 参加者の想い

WS参加者については、一般に全戸へチラシで会議を招集しても参加者が少ないが、今回は「昨日、チラシを見て参加した」という人も数人おられ、住民の興味が高いと感じられた。そして、参加者のみなさんの多くは、「コウ

ノトリを自分の娘や孫」のように愛おしく感じておられ、改めてコウノトリの人間を動かすパワーに驚かされた。

(2)問題分析の結果について

WS で分析された不足点の中から、特に 2 点について考察する。

○餌場の確保

- ・ 生き物が生息する水路・水場・よけじが不足していると指摘されたが、小学校区の水田を調査すると、ほとんどの水田によけじが造られている。これは上流側からの地下水水位を下げて、水田での農機具の稼働を容易にする目的のもので、30~40cm 幅の狭い水路がほとんどである。しかし、一部には幅広よけじが造られており、そこでは多くの生物が見られる。このため、よけじを多くするというよりは、既存のよけじの幅や水深を下げて、より多くの生物が生息する環境整備が必要だといえる。
- ・ 遊休農地の再利用については、コウノトリに魅力を感じる人がまだ少ないために、ビオトープなどの利用に結び付いていないとされた。地区内では有志により、数枚の耕作放棄地がビオトープ化されているが、特にビオトープに常時水を溜め干上がらないようにする水管理が重要である。またビオトープの干上がりを防止するため、ビオトープ内にも幅広よけじを造成する方法が考えられる。
- ・ 低農薬や減化学肥料、冬水田んぼが不足しているとして、その原因は環境保全型農業の知識が不足しており、自分事として実践する意識の不足が指摘された。小学校区内では現在、数人の農家によって減農薬や減化学肥料、冬期湛水も実施されているが限定的で、この取り組みを広げて、豊岡市のようにコウノトリ減農薬栽培米「コウノトリの舞」のような付加価値付けが必要である。なお豊岡市のコウノトリ減農薬栽培の反収は 10 アール当たり 490kg、コウノトリ無農薬栽培は 412kg で慣行栽培より少ないが、米の販売価格は市価より 2 割から 5 割高となっている¹⁾ (平成 26 年調査)。

○住民の意識や行動・研修

「住民の意識や行動」

- ・ 住民の意識・行動では、来訪者や住民のあたたかく見守る姿勢が不足（巢の近くに人を平気で招き入れる）しており、その原因はコウノトリについての知識不足や勉強する場の不足が指摘された。
- ・ 市では営巣電柱から約 150m 離れた公民館を市民の観察地・撮影地と指定しているが、後述の農水省のモニタリング調査では 150m では不十分としている。このため、公民館から営巣を注視する場合は、観察者が見えない

ような囲いをするなどの対策が必要であると考えられる。

- ・ 農水省が鳴門市で実施したモニタリング調査結果²⁾では、立ち入り禁止要請範囲は 400m とし、具体的には次のような結果となっている。

対象物	コウノトリの反応
車両・重機等に対して	100m 以上は負の反応なし。100m 以内は特にコウノトリに向かって接近する一般車両等に負の反応
農業用機械に対して	25m 以内に近づくまでは顕著な反応はなし
観察者や撮影者に対して	200m 以上でも負の反応。特に、抱卵期間中及び巢内育雛期には、300m 程度離れていても注視する行動
コウノトリに視線を向けない農作業、通行人など	50m より遠くでは、ほとんど負の反応なし

「住民への周知活動や研修」

- ・ 住民意識の全ての課題の原因は、コウノトリに対する知識不足とされ、自治会レベルでの研修会の必要性も指摘された。これにより従来から実施されている市役所レベルでの研修会では、参加者が少なく末端までの理解が難しいことが明らかになった。
- ・ 島根県技術士会の生物多様性分科会では、エサの実態調査やコウノトリ飛来地域の地域活性化の取り組み調査、農水省のモニタリング調査データを保有するなど、たくさんの情報を保有している。このため地元の要請に基づいて、各地区の振興協議会レベルでの研修を積極的に実施してはどうだろうか。

5. おわりに

B 地区で開催された支援組織づくりの分析 WS の結果と考察を示した。今後は分析 WS の結果を踏まえ、できるだけ早く支援組織作りの会議が開催されて組織が立ち上がり、その活動が持続することが期待される。

引用文献

- 1) 平成 28 年度島根県技術士会研究報告 p.101、平成 28 年度
- 2) 第 73 回農業農村工学会中国四国支部講演会講演要旨集 P.68、平成 30 年 10 月